

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価	
	<p>テンシーモデルとして定め、それを勘案しつつ職員が目標設定を行い、今後の行動改善に活かせる取り組みを開始し評価制度の充実を図ります。さらに四半期毎のレビュー、自己評価及び評価者の審査を介して、公平性と透明性に配慮しつつ評価を適切に実施、結果について個々の給与等に反映させます。その際、報酬検討委員会のアドバイスを受けて、引き続き、評価の質及び信頼性のあるプロセスを確保します。また、新しいマネージャー及び入校職員にプロセスの説明を行うため、定期的に研修を実施します。</p>		<p>クの方法、能力開発への展開等に関する研修を管理職および職員に対して実施しました。引き続き、四半期ごとの面談を推進し、職員と上長との間のコミュニケーションが定期的に図れるようにしました。</p> <p><b>添付資料 2.4-3 平成 30 年度 研修の受講職員数</b></p>	
<p><b>2.5</b> コンプライアンスの確保 <b>目標:</b></p>	<p>大学経営の全ての面において、コンプライアンスが確保される体制を構築します。</p>			<b>A</b>
<p><b>2.5</b> コンプライアンスの確保 <b>取組</b></p>	<p>2501 引き続き、予算執行状況、一定額以上の調達に係る契約、学内規則類の制定・改正等について、コンプライアンスの観点から審査を行うこととします。</p> <p>2502 学内規則類を、関連法令の改正や諸状況の変化に応じ、統括弁護士オフィスと協力して適時適切に制定・改正するとともに、PRP 審査委員会を定期的に開催し、規則類全体の整合性を維持します。</p> <p>2503 業務運営上の意思決定及びその過程について、公文書等の管理に関する法律（平成 21 年法律第 66 号）及び同法に基づき整備した学内規則に則り、適切に文書</p>		<p>2501 チーフ・オペレーティング・オフィサーにおいて、引き続き、予算執行状況、一定額以上の調達に係る契約、学内規則類の制定・改正等について、コンプライアンスの観点から審査を行いました。</p> <p>2502 学内規則類を、関連法令の改正や諸状況の変化に応じ、統括弁護士オフィスと協力して適時適切に制定・改正しました。2月にPRP 審査委員会を開催し、規則類全体の整合性の維持を図りました。</p> <p>2503 業務運営上の意思決定及びその過程について、公文書等の管理に関する法律（平成 21 年法律第 66 号）及び同法に基づき整備した学内規則に則り、適切に文書</p>	<p>2501 A</p> <p>2502 A</p> <p>2503 A</p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
<p>管理するとともに、その管理・保護等を徹底します。</p> <p>2504 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）や行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）及びその関連法令、ならびにそれらに基づき整備した学内規則にのっとり、個人情報の取扱について適切に対応します。また、保有個人情報を管理する台帳等の整備など、学内規則を教職員に遵守させることにより、個人情報に対する意識の向上を図ります。</p> <p>2505 監事監査や内部監査によって、規程類の実施状況を含むコンプライアンスの状況について、厳格なチェックを行い、その結果に基づき必要な見直しを行います。</p> <p>2506 本学の全ての役員及び教職員に対して、「利益及び責務相反の防止」ポリシーの規定に基づき、利益の相反を生じさせる可能性のある状況の評価を促進するため、学外の活動と責務について、毎年度、書面による</p>		<p>管理しました。</p> <p>2504 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）や行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）及びその関連法令、ならびにそれらに基づき整備した学内規則にのっとり、個人情報の取扱について関係部署に対して助言を行う等適切に対応しました。また、職員向け研修資料を作成し、個人情報に対する意識の向上を図りました。</p> <p>2505 適切な契約・調達及び会計事務を行うため、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの下で内部監査計画に基づき内部監査を実施しました。 一定額を超える随意契約について、500 万円未満の購入案件はコンプライアンス・セクション・リーダーが、500 万円を超える案件はさらにチーフ・オペレーティング・オフィサー及び同室准副学長がその適切性を審査しました。 全職員に受講が義務付けられたコンプライアンス研修（コンプライアンス・セクション主催）について、e-learning（入校者受講必修）による研修を提供しました。</p> <p>2506 昨年度に引き続き、本学の全ての役員及び教職員に対して、「利益及び責務相反の防止」ポリシーの規定に基づき、利益の相反を生じさせる可能性のある状況の評価を促進するため、学外の活動と責務について、書</p>	<p>2504 A</p> <p>2505 A</p> <p>2506 A</p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
<p>開示を実施します。</p> <p>2507 各専門委員会による研究や実験計画の審査を継続し、本学の研究活動が関連法令や規制に準拠して実施されることを引き続き確保します。法令改正の説明会や専門的な講習会に専門職員を派遣し、専門職員の専門能力向上を図ります。</p> <p>2508 研究費の不正使用防止のため、新たに OIST 着任することが決まったときから、教員、研究者に対し、研究費使用ルールの周知徹底・意識向上に関する取組を実施していく等、種々の対策を講じます。新規教員に対して、着任前の面談を通して、OIST における研究費使用ルールの説明を行う他、着任直後にも直接詳しくルールの説明を行います。</p>		<p>面による公式な開示を求め、その管理と運用を行ないました。</p> <p>2507 研究や実験計画に関して、野外活動安全委員会、バイオ・セーフティ委員会、人対象研究審査委員会、レーザー安全諮問委員会及び放射線安全委員会による審査を通じて、研究活動が関連法令や規制に準拠して実施されていることが確保されました。また、ACSEL2019（The Asian Conference on Safety and Education in Laboratory）等安全衛生に関する会議や講習会に専門職員を派遣しました。</p> <p>2508 研究費の不正使用防止のため、すべての新入職員がオンライン・トレーニングで、「公的研究費の適切な使用について」を受講しました。また、新規教員に対して、着任前の面談を通して、本学における研究費使用ルールの説明を行った他、着任直後にも教員および担当する研究ユニット・アドミニストレーターに直接詳しくルールの説明を行い、研究費の適切な執行を徹底しました。</p> <p>2508 新規教員が着任する際、教員に対して（個別もしくは複数名で）、ディーン 3 名（教員担当学監、研究科長、研究担当ディーン）が研究費の不正使用防止、テニユア審査、ポスドク雇用、教育等についてメンタリングを行うことを検討しています。教員の年間業績評価でも、必要に応じてこのような情報を提供しています。</p>	<p>2507 A</p> <p>2508 A</p> <p>2508 B</p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
<p>2509 責任ある研究行為が促されるようすべての研究者と学生に研究倫理教育の受講を徹底します。(再掲。1.2 参照) 外部研究資金を獲得した研究者が、必要な追加的な責任ある研究行為を受講するよう徹底します。学外から専門家を招聘し、責任ある研究倫理に関するセミナーを開催します。</p> <p>2510 研究データの保存は、研究室の閉鎖や研究員の退職時の管理徹底が重要です。したがって、研究データ等に関する研究室の閉鎖や研究員の退職時の手続きに関するチェックリスト等を策定します。</p> <p>2511 平成 29 年 11 月に設置した鈴木祥平研究安全基金を通じて、研究安全や安全トレーニングに対する意識を高めるとともに、学生や経験の浅い OIST の研究者や技術者が研究安全を含むフィールドワークに必要な技術を身につけることができるよう支援を行います。また、引き続き 11 月を安全強化月間にし、安全衛生への対応策の強化を行います。また、野外活動安全委員会に</p>		<p>2509 研究倫理教育の第一人者である東京工業大学 札野順教授を、平成 30 年 12 月 13 日招聘し、研究倫理に関するワークショップを開催しました(再掲。1210 参照)。公正研究推進協会のオンライン・トレーニングの受講の利便性を図るため、教職員及び学生を一括登録しました。</p> <p>2509 今年度は、研究ユニットにおける倫理的で同僚的な環境を築くためのガイドライン案の策定を開始しました。安全性、お互いに尊重できる職場、倫理的な行動規範等について、様々なエピソードや例を用いて説明します。必須研修(研究倫理を含む)の受講状況については、研究員や学生の受講率をモニターしながら、未受講の者に対して受講を促進するための対策に取り組んでいます。</p> <p>2510 研究室の閉鎖や研究員の退職時のみならず、研究論文の発表の都度、関連データの本学データ・サーバーへの保存を促すガイドラインを策定しました。</p> <p>2511 鈴木祥平研究安全基金による研究安全支援プログラムを通じ、フィールドワークのためのトレーニングや機器の購入など、6 件のプログラムが採択されました。11 月の安全月間では、野外活動の安全及び健康に関するセミナー、多数傷病者発生時の対応、緊急用具の使用法などの教育訓練を実施しました。野外活動の安全を確保するため審査を厳格にし、全 52 件の野外活動が</p>	<p>2509 A</p> <p>2509 B</p> <p>2510 A</p> <p>2511 A</p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価	
	<p>よる野外活動計画の厳格な審査を継続します。より安全な野外活動に向け野外活動マニュアルの全面改定を行う他、担当職員が現場を巡視するなど野外活動の現場査察を強化します。</p>		<p>事故なく実施されました。専門家(ダイビング安全主任)による現場査察では何ら不遵守事項は確認されませんでした。なお、野外活動マニュアルは引き続き改正を行っています。</p>	
<p><b>2.6</b> 情報公開及び 広報活動 <b>目標:</b></p>	<p>本学が急速な成長を遂げる中、教育研究や業務運営に関する透明性の確保、及び国民に対する説明責任の履行に向けた取組が非常に重要となります。国内外から幅広いサポートを得るとともに、国際的な認知度を高め、本学の知名度をよりあげるために、多様なステークホルダーとの間で積極的にコミュニケーションを図ります。</p>			<p><b>A</b></p>
<p><b>2.6</b> 情報公開及び 広報活動 <b>取組:</b></p>	<p>2601 本学は引き続き、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）や独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号）等によって公開が義務付けられる情報について、ウェブサイト等において適切に公開します。</p> <p>2602 広報ディビジョンに所属するデジタル・サービス・セクション（3 名体制）は、OIST の外部向け・内部向けのウェブをより質の高いものにする業務に特化します。</p>		<p>2601 本学は引き続き、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）や独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号）等によって公開が義務付けられる情報について、ウェブサイト等において適切に公開しました。</p> <p>2602 2018 年度上半期に、デジタル・サービス (DSS) の 3 人のメンバーのうち 2 人が退職し、補充要員として 3 月にディベロッパーを 1 名採用しました。人員配置の問題にもかかわらず、DSS は内部および外部の Web 機能に対して高い水準を維持し続けています。ユーザー・サポートのヘルプデスク・セッションを週に 2 回に増やし、コンテンツ編集者を行う新規スタッフのための月例トレーニング・セッションを導入しました。また、DSS は、より包括的なサポートをユーザーに提供するために、新しい IT サポートデスク・プラットフォーム Service</p>	<p>2601 A</p> <p>2602 A</p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
	<p>2603 本学に関して継続的に肯定的な報道がされるよう、引き続き、県内外で記者説明会や記者会見等の機会を積極的に持つよう努めます。内外の科学広報（サイエンスコミュニケーション）及びメディアにおける本学の存在感を高めるため、平成 30 年度も引き続き他大学や研究機関の科学広報担当者と、日本科学広報研究会（JACST）の活動を通じて協働します。そして日本の科学界やジャーナリストの間で OIST の知名度・注目度をたかめていきます。</p> <p>2604 引き続き大学院大学のウェブサイト、論文発表データベース、及び本学ウェブサイトのニュースセンターを通じて、博士課程プログラムや OIST 研究者の論文発表に関する情報の検索を容易にし、本学の写真やビデオ、その他のマルチメディアの活用を促進します。</p>	<p>Now に移行しました。</p> <p>2603 3 回の記者会見および 4 回の記者懇談会を東京と沖縄において開催するとともに、ペン記者やテレビ・クルーの本学訪問を実現し、本学の教育・研究活動のみならず、クラブ活動や人物についても取り上げられるよう積極的な広報活動を展開しました。その結果、本学にとって好意的な多くの報道につながりました。サイエンス・カフェ形式の東京での記者懇談会は、テーマ及び開催時期について戦略的に企画・実施し、本学の教育・研究活動について関心を高めてもらうとともに、登壇した研究者及び職員と科学記者の関係構築に寄与しました。また、前年度に続きメディア・セクション・リーダーとメディア・リレーション・スペシャリストが日本科学技術広報研究会（JACST）を通じて他機関の科学広報担当官と協働を図ったことで、国内の科学広報分野における本学の知名度が一層増しました。さらに、研究ユニットが東京で開催したイベントに報道関係者を招待し、その結果多くの好意的な報道につながりました。同様の成果が、東京で開催された OIST フォーラム 2019 でもありました。同フォーラムの開催に当たっては、企画段階からメディアとの協働関係を構築しました。</p> <p>2604 アドミッションに係る Web サイトは、PhD プログラムだけでなく、インターンシップや他の学生向けプログラムを宣伝するために再設計されました。</p>	<p>2603 A+</p> <p>2604 A+</p>



平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
	<p>2605 Facebook、Twitter や Flickr、Vimeo、Instagram 等のソーシャル・メディアを更に効果的に活用し、本学の最新研究成果や様々な情報を発信します。そして将来 OIST への進学や就職につながるかもしれない OIST ファンや OIST やフォロワーを増やすことに努力します。</p> <p>2606 引き続き、学内規則集をウェブサイトに掲載し、その維持と改善を図ります。</p> <p>2607 有事の場合、統括弁護士オフィス及び COO と協力しながら、OIST のレピュテーション・リスクに配慮した、適切適時の情報発信を行います。</p>	<p>2605 本学のソーシャル・メディアにおいては、前年度に引き続きメディア・セクション、地域連携セクション、教務科オフィスが活用し、日英両言語で、継続的かつ充実した内容の情報を各オーディエンスに向けて提供しました。特筆すべきはビデオで、多くの耳目を集めるとともに、エンゲージメント（ユーザーからの共感）を増やしました。また、メディア・リレーション・スペシャリストが関係セクションと協働してインスタグラムのフォロワー数を飛躍的に増加させることに成功しました。</p> <p>2606 引き続き、学内規則集をウェブサイトに掲載し、維持・改善を図りました。</p> <p>2607 2019 年 3 月、大学の評判に影響を与える内容の記事が数件、沖縄の新聞に掲載されました。誤解を招く内容に対応するにあたり、内部での合意形成に若干の遅れがありましたが、2 件目の記事への対応方法は大幅に改善されました。記者からのすべての質問に対する回答時間は適切でした。意思決定プロセスをより迅速化するための改善方法を検討しています。</p>	<p>2605 A</p> <p>2606 A</p> <p>2607 B</p>
<b>第 3 章 財務に関する事項</b>			
<p><b>3</b> <b>財務に関する事項</b> <b>目標:</b></p>	<p>引き続き、将来の自立的経営に向けて、競争的研究資金、寄附金等の外部資金獲得額の増加を図り、財政基盤の強化に戦略的に取り組みます。これに向け、OIST は、教職員の活発な外部資金への応募を促進するための奨励</p>		<p><b>A</b></p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
<p>策（インセンティブ）を設定します。 また、外部資金に関する中期戦略を新たに改訂します。</p>			
<p><b>3</b> <b>財務に関する事項</b> <b>取組:</b></p> <p>(競争的資金) 3001 (a) 外部研究支援セクションのウェブサイトや個別の訪問を通じて、外部資金情報、応募に係る支援、国内他機関とのネットワークの重要性等を OIST 研究者に伝える機会を増やします。 (b) 科研費申請支援を希望する研究者の専門分野を把握しながら、グラント・ファシリテーターによる支援効果が増すよう、ファシリテーターの人員増に努めます。 (c) 研究担当ディーンや他の役員とインセンティブ・プログラムの設計についてさらに議論を行います。</p> <p>3002 外部研究資金セクションは、国内・国外のグラント情報を引き続き収集し、定期的に OIST の研究者コミュニティに配信します。新規公募に係る情報収集のた</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争的資金の申請件数</li> <li>・競争的資金の採択状況（件数及び獲得額）</li> <li>・外部資金の伸び（総額及び内訳）</li> </ul>	<p>(競争的資金) 3001 (a) 外部研究支援セクション (GRC)は、助成金の必要性を理解するために研究者に積極的にインタビューを行い、関心のある助成金情報を個々の研究者に提供しました。また、GRC ウェブサイトと E メールを通じて、GRC が主催する学内セミナーを含む補助金申請のサポート情報を発信しました。GRC は、ポスドク・ディベロップメント・スペシャリストと協力して、本学の研究者と科研費について対話的に議論する機会を設け、GRC マネジャーはパネリストの一人となりました。 (b) GRC は、人的ネットワークを通じてより多くの外部のグラント・ファシリテーターを確保するための努力をし、また助成金申請過程において、グラント・ファシリテーターが実際の支援のためにどのように機能すべきかを議論しました。 (c) GRC は、申請数と採用率を高めるための KAKENHI インセンティブ・プログラムの設計について議論しました。GRC は申請期限まで本学の研究者に様々な支援を提供し、このプログラムに登録した研究者は 2019 年 4 月の結果に応じてインセンティブを受け取ります。</p> <p>3002 GRC は学内情報ポータルサイト TIDA と電子メールを使用して、助成金情報を本学研究コミュニティに配信しました。特に、研究者のニーズに応じて、GRC</p>	<p>3001 A+</p> <p>3002 A</p>



平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
<p>め、主要な資金提供機関を訪問します。</p> <p>3003 研究者が民間セクターや産業界の助成金へ応募することを奨励し、翻訳や編集、予算編成等の作成を支援します。</p> <p>3004 OIST は、学内におけるインセンティブ制度を通して外部資金の獲得を奨励することによって、外部資金の堅実な増加を図っていきます。</p>		<p>は必要な情報が彼らにうまく伝えられたかどうかに注目しました。また、GRC は、科学技術政策に関する現在の議論を学ぶために、文部科学省、日本科学振興協会などの主要な資金提供機関を訪問し、情報を交換しました。</p> <p>3003 GRC は民間セクターや産業界の助成金に関する情報を、事業開発セクション担当者に共有しました。技術開発イノベーションセンター (TDIC)では、国や沖縄県、民間企業が支援する産学連携関連の共同研究等を管理しています。今年度の実績は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 23 件の産学連携関連のプロジェクトを締結、管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 22 件の共同研究プロジェクト (内新規は 2 件、更新は 20 件)</li> <li>➢ 1 件のアクセラレーター・プログラムによるプロジェクト</li> </ul> </li> <li>・ 40 件の民間企業による外部資金情報を本学研究者コミュニティに提供、19 件の申請書を支援、4 件の民間助成金を獲得</li> </ul> <p>研究者に対する積極的な支援、また国や沖縄県、民間企業やその他助成機関との連携の結果、平成 30 年度の技術開発関連の外部資金は、1 億 43 百万円以上となりました。</p> <p>3004 科研費の申請に関するポスドク等へのインセンティブとして、申請前に、科研費の審査経験がある経験豊富な日本人研究者による応募内容の評価を受けた</p>	<p>3003 A</p> <p>3004 A</p>

平成 30 年度事業計画		指標	平成 30 年度業績	自己評価
			<p>場合、 研究費を支援するスキームを継続し、その内容の一部改良を行いました。また、今年度新たに、教員、サイエンス・テクノロジーグループメンバーに対して、採択額に応じて、一時金を受け取ることができるインセンティブを導入しました。</p> <p><b>添付資料 3.1 外部資金・寄付金獲得状況</b></p>	
<p><b>3</b> 財務に関する事項 取組:</p>	<p>(寄附金) 3005 OIST は、米国内における代理を含めた寄付金の募集を行うための推進室において、寄付金獲得を推進します。</p>		<p>(寄附金) 3005 シニア・アドバイザーが6月に着任し、米国内でのネットワークを拡大するとともに、海外からの寄付金を募り易くできるようなメカニズムの構築を進めました。シニア・アソシエイトは引き続き寄付金のオペレーションに関連する基本的な構造を整えました。</p>	<p>3005 A</p>
<b>第4章 沖縄の自立的発展への貢献に関する事項</b>				
<p><b>4</b> 沖縄の自立的発展への貢献に関する事項 目標</p>	<p>日本政府による「経済財政運営と改革の基本方針 2017」には沖縄が日本経済の牽引役として発展し、沖縄でのグローバルな知的・産業クラスターの形成を推進する政策が含まれます。本学の技術開発イノベーションセンター（以下 TDIC）は国の政策と沖縄の自立的発展に寄与するという 2010 年制定の学園法に記された本学の設立目的を反映しています。</p> <p>TDIC の使命は、研究室から生まれた発明を社会的・経済的利益のため産業界への技術移転を推進し、OIST 及び沖縄におけるイノベーションを発展させることです。TDIC では沖縄におけるイノベーションの促進のために POC(概念実証)研究、発明と特許、共同研究、スタート</p>			<p><b>A</b></p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
<p>アップや起業家精神の育成、官民機関との連携などにおいて積極的な支援を行います。</p> <p>平成 30 年度において、TDIC では引き続き以下の幅広い取組みを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a) イノベーションの促進及び技術移転を目指して発明の同定、保護及び市場化</li> <li>b) 革新的技術の研究支援とそれらの技術の商業化を推進するべく POC（概念実証）プログラムを強化</li> <li>c) 沖縄におけるイノベーション・エコシステム形成に向け起業家活動及びスタートアップの育成支援</li> <li>d) 新技術の開発や技術移転の促進のために企業との共同研究を拡大</li> <li>e) 沖縄のイノベーション・エコシステム（R&amp;D クラスター）形成を目指し地域、国内、海外の革新的な官民機関との連携強化</li> <li>f) 科学技術におけるイノベーションの成功要素と指標を理解し、それらの社会経済への影響を測定</li> </ul> <p>沖縄の自立的発展には地元の人々による精力的、包括的かつ多様な連携と参加が重要となります。この目標に取り組むため、OIST が沖縄へもたらす社会的影響を重視し、キャンパスツアーやサイエンス・フェスティバル、教育的イベントを通して地域社会との結びつきを深めていきます。また、文化及び地域活動の中心として大学キャンパスのさらなる発展に努めます。</p>			
<p>4 沖縄の自立的</p>	<p>a) イノベーションの促進及び技術移転を目指して発明の同定、保護及び市場化</p> <p>・知的財産（発明の開示数、特許申請及び取</p>	<p>b) イノベーションの促進及び技術移転を目指して発明の同定、保護及び市場化</p>	

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
<p>発展への貢献に関する事項 取組</p>	<p>4101 積極的に教員や研究者に働きかけ基礎研究のミッションを補いつつ、本学の知的財産を確保する発明開示手続きを行います。</p> <p>4102 効率的かつ戦略的な知的財産の管理のため、外部の特許専門家の国際的ネットワークを拡大します。外部専門家の層を厚くすることで、発明評価委員会と特許出願の質の向上を図ります。</p> <p>4103 知的財産評価プラットフォームを導入し、産業界パートナーや競合技術、権利侵害の可能性を定期的に調査します。それにより、効率的に知的財産を保護し、また技術移転活動を促進します。</p>	<p>得数等)</p> <p>4101 事業化に繋がる可能性がある発明が生み出されました。TDIC 職員による研究者への積極的な働きかけにより、新しい研究室や研究分野からの発明開示（例：量子コンピューターに関する発明）もありました。これにより、本学が保有する知財、シーズのポートフォリオが広がり、今年度中に取得特許は 100 件の節目を超え、合計 111 件になりました。また合計特許出願数は 368 件になりました。</p> <p>4102 外部の特許専門 5 名（アメリカから 3 名、日本から 2 名）が、既存の外部専門家ネットワークへ組み込まれました。結果として、5 カ国合計 37 名のネットワークを構築することができました。幅広い専門家ネットワークと積極的なシーズ発掘・保護により、今年度は以下の実績につながりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 発明評価委員会による発明開示の評価 12 件</li> <li>● 特許出願数 59 件</li> <li>● 特許取得数 47 件</li> <li>● 新規ライセンス契約数 2 件</li> </ul> <p>4103 知的財産評価プラットフォーム（PatSnap）を導入し、先行技術を網羅的に調べることが可能になり、知財の保護可能性を効率的、かつ客観的に評価できるようになりました。また、マーケティングの対象となる事業分野や産業界の事業トレンドの把握が容易になりま</p>	<p>4101 A</p> <p>4102 A</p> <p>4103 A</p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価	
	<p>4104 学生や研究者を対象にしたトレーニング・コースや、セミナー、ワークショップの開催により、引き続き発明や知的財産保護に関する大学全体の意識の向上に努めます。アジアにおける技術開発イノベーションセンターとしての大学の認知度を高めるため、国際会議を開催します。</p>		<p>した。</p> <p>4104 技術開発イノベーションセンターは、本学コミュニティの特定のグループにターゲットを絞り、発明や知財の意識向上を促すよう、それぞれのグループに適した活動を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 学生向け：専門能力開発コースとして、国際的に活躍する特許専門家による知財に関する基礎講座</li> <li>● 全職員向け：新入社員オリエンテーションにて技術開発イノベーションセンターによる知財基本方針と手続きの案内</li> <li>● 研究者向け：国際的に活躍するアメリカの特許専門家による研究者向けの知財教育。JST 新技術説明会に参加する研究者を対象とした、企業向け発表のトレーニング</li> <li>● 研究室向け：研究室を定期的に訪問し、知財や技術開発イノベーションセンターの業務内容を紹介</li> <li>● 教員、研究者、学生向け：技術ライセンス・スペシャリストにより、希望する教員、研究者、学生との一対一の面談</li> </ul> <p>またアジアにおける技術移転ハブとしても本学の認知度を高めるため、国連の知財機関である WIPO（国連の世界知的所有権機関）と連携し、アジアの新興国 7 か国から科学技術大臣、大学学長、技術移転マネジャー約 60 名を本学に招待し、知財戦略と技術移転事例について学ぶ 3 日間の国際カンファレンスを開催しました。</p>	<p>4104 A</p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価	
<p>4 沖縄の自立的 発展への貢献 に関する事項 取組</p>	<p>b) 革新的技術の研究支援とそれらの技術の商業化を推進するべく POC（概念実証）プログラムを強化</p> <p>4105 2017 年度に R&amp;D クラスタ研究プログラムが成功に完了することを機に、プルーフ・オブ・コンセプトプログラムは、基礎研究の進歩に基づいた画期的な技術開発を行うためのイノベティブ・テクノロジー・リサーチ（以下 ITR）を支援するように強化されます。新しいイニシアチブである ITR は、実用化研究を行う POC プログラムの既存のフェーズIとフェーズIIを補完します。ITR の結果は、産業界との協力を促進し、外部資金調達を基盤を提供し、POC 実用化研究を行うフェーズI及びフェーズIIのための新しい発明につながると期待されています。</p> <p>4106 研究資金、市場調査及び分析、プロジェクト管理、教育コース及びイベント、産業界のエキスパートへのアクセスなどを提供し続けることで、進行中のフェーズ I 及びフェーズ II POC プロジェクトの進展を確実にします。実用化への努力を継続するため、完了した POC プロジェクトへの継続的支援を維持します。</p> <p>4107 POC プログラムのための産業界からのレビュー</p>	<p>・将来の連携を見込んだ企業との正式なコンタクト数</p> <p>・産業界との連携事業数(連携協定、共同研究契約、特許活用件数等)</p>	<p>添付資料 4.1 特許状況</p> <p>b) 革新的技術の研究支援とそれらの技術の商業化を推進するべく POC（概念実証）プログラムを強化</p> <p>4105 イノベーション・テクノロジー研究 (ITR) が、実用化研究を行うフェーズI、フェーズIIを補完するためにその前段階として POC プログラムに新たに組み込まれました。</p> <p>新たに 5 つの ITR プロジェクトが、エネルギー、環境、健康、物理科学の分野で採択されました。</p> <p>4106</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>フェーズIでは、創薬、再生可能エネルギー、AI の分野において 3 件のプロジェクトを採択</li> <li>フェーズIIでは、排水処理とバイオセンシングの分野において 2 件のプロジェクトを採択</li> </ul> <p>今年度は、計 12 件の POC プロジェクトが支援を受けました。うち 10 件は新規、2 件は昨年度からの継続案件です。平成 28 年度に POC プロジェクトが設立されてから、計 31 件のプロジェクトが支援されてきたことになります。</p>	<p>4105 A</p> <p>4106 A</p>



平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
	<p>ーア、エキスパート、及びメンターのパネルメンバーを拡充、強化するため業界の様々な会議やネットワーキングイベントに出席あるいは企画し、POC プロジェクトのチームも参加させます。</p>	<p>4107 POC プログラムは、引き続き外部の技術者や産業界エキスパートとのネットワークを拡大し、技術開発活動の外部評価、またメンター支援を提供する能力を強化しています。今年度は、既存のネットワークに加え、18名の国際的な技術者、産業界エキスパートと連携し、ネットワークの総数は合計70名を超えるに至りました。</p> <p><b>添付資料 4.2 受託研究等及びイベント</b></p>	<p>4107 A</p>
<p>4 沖縄の自立的発展への貢献に関する事項 取組</p>	<p>c) 沖縄におけるイノベーション・エコシステム形成に向け起業家活動及びスタートアップの育成支援</p> <p>4108 施設や設備へのアクセス、資金調達の支援、事業化の専門家との連携など、起業家やスタートアップ企業を支援するスタートアップアクセラレータプログラムを構築し、実施する。プログラムの対象、選考、支援内容及び評価のためのルールを策定します。</p>	<p>・(POC、R&amp;D クラスター研究等で) 支援を受けている技術開発研究プロジェクトの数</p> <p>c) 沖縄におけるイノベーション・エコシステム形成に向け起業家活動及びスタートアップの育成支援</p> <p>4108 本学は沖縄で初めてとなるスタートアップ・アクセラレーター・プログラムを沖縄県から1,500万円の支援を受け開始しました。このプログラムは沖縄でベンチャー・ビジネスを育てる革新的な起業家を世界中から呼び寄せる力となっています。主なプログラム内容は、</p> <p>(1) アイディアをもとにスタートアップ企業を設立するための資金援助、(2) 本学内の施設や最新設備へのアクセス、(3) ビジネス戦略、顧客戦略、そして市場戦略を強化するコースやイベント、(4) 外国からの起業家への国内の知財、税、ビザ、人材、等に関するバイリンガルサポート、(5) ベンチャー資金獲得、メンタリング、共同研究・開発、マーケティングのため本学が持つ学術、行政、そして産業界パートナーとのネットワークへのアクセスを提供します。</p> <p>• 米国、英国、イタリアから集まった4人の起業家に</p>	<p>4108 A</p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
	<p>4109 POC (Proof-of-Concept) プログラムやその他技術の事業化を目的として、継続して起業家精神育成ワークショップを実施します。沖縄県内の起業家精神を育むために、他大学の学生や研究者にワークショップへの参加を促します。日本語での講師育成コースを受講するなど、ワークショップの国内での普及について検討します。</p> <p>4110 OIST の知財分析をとおして、専門知識を蓄積している産業分野を特定します。</p> <p>4111 第 3 研究棟 A 階の「技術開発ラボ」は、新技術や POC 研究の実用化のためのスペースとして引き続き運用していきます。</p>	<p>よるチームが、新技術にもとづく栄養関連企業を立ち上げるため採用され、本学で 8 か月間研究開発を行いました。今年 4 月、スタートアップ企業として 4 名のスタッフが「株式会社 Shoreditch-son」に移行し、投資家から資金援助を受け、新たに建設されたインキュベーター施設に入居しました。(インキュベーター施設については後述)</p> <p>4109 第 6 回リーン・スタートアップ・アントレプレナー・トレーニング・プログラムを開催しました。14 の研究ユニットから総勢 40 名以上が参加しました。</p> <p>また、リーン・スタートアップ手法による「トレーナーのためのトレーニング」も開催し、技術の商業化に関心を持つ研究者たちに実践的な支援を提供できるよう、5 名の TDIC スタッフが受講しました。</p> <p>4110 昨年導入した知財評価のための解析プログラムの他に、ウェブ検索エンジン内で技術マーケティングを行える広告を導入し、当該技術に適したマーケティングや、それらマーケティングのビジネストレンドが解析できるようになりました。</p> <p>4111 技術開発ラボ (第 3 研究等 A 階) の全スペースが引き続き運用されます。スタートアップ・アクセラレーター・プログラムに初めて採用されたチームもインキュベーター施設が建設中の間は、技術開発ラボにて活動していました。</p>	<p>4109 A</p> <p>4110 A</p> <p>4111 A</p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価	
	<p>4112 キャンパスの近くにインキュベーター施設を設置し、スタートアップのためのラウンチパッド、また OIST の研究者や企業パートナーのためのコラボレーションスペースとして機能させるため施設及び運営体制を整えます。OIST を中心としたコラボレーションを促進し、イノベーション・エコシステムを構築するために施設を設計、整備し、マーケティングを行います。</p>		<p>4112 今年度、スピンオフ企業を生み出すため 500 平米の施設をキャンパス内に建設しました。この「イノベーション・スクエア・インキュベーター」施設は、5～10 社の初期段階のスタートアップ企業を収容できます。このインキュベーター施設には以下のような特徴があります。(1) 本学発のスタートアップ企業のみならず、世界中からのスタートアップ企業を受け入れること、(2) 本学研究者たちと共同研究を行う企業も受け入れること、(3) 同施設内にエンジニアリングラボとバイオテクノロジーラボがあること、(4) 専用ラボと共用ラボが併設されていること、(5) メイン・キャンパスにある主要な施設や機器の利用が可能であること</p> <p>本学は、インキュベーター施設を活用し、研究、スタートアップ、および成功した企業が協力して沖縄で事業を行っているイノベーション・エコシステムの形成を目指します。インキュベーター施設の第一の目的は、スタートアップ企業の促進と成功ですが、今年度は適切な賃料収入とその他の外部資金を獲得する機会も増えていきます。</p>	<p>4112 A</p>
<p>4 沖縄の自立的 発展への貢献 に関する事項 取組</p>	<p>d) 新技術の開発や技術移転の促進のために企業との共同研究を拡大</p> <p>4113 連携可能性のあるパートナーを特定し、長期的な関係を構築し、企業の訪問や交流を促進することにより、産業界との共同研究を推進します。</p>	<p>d) 新技術の開発や技術移転の促進のために企業との共同研究を拡大</p> <p>4113 今年度の実績は以下の通りです。 ・ 23 件の共同研究プロジェクトの推進 (2 件の新規事業、20 件の更新事業)</p>	<p>4113 A</p>	

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
<p>4114 沖縄県から助成を受けている産学関連の研究プロジェクトを継続します。外部資金獲得の多様化に向けて、OIST の研究を支援し、沖縄県の科学技術ロードマップに沿った新しいプロジェクトを積極的に推進します。また、産学関連の知見を深め、技術移転を促進するためのプロジェクトに係る会議やシンポジウムの開催を支援します。</p> <p>4115 国内外の展示会やワークショップ、会議に参加することにより、OIST の研究の促進と産業界との関係の強化を図ります。</p>		<p>・7 件の秘密保持契約を締結し、新規プロジェクトの立案を推進</p> <p>・60 以上の企業に対し本学の技術紹介をし、共同研究の検討機会を提供</p> <p>4114 今年度、TDIC は沖縄県と連携し、沖縄県科学技術振興ロードマップに沿って新規プロジェクトを推進しました。その結果、沖縄県からスタートアップ・アクセラレーター・プログラムを含む 7 件の本学プロジェクトが採択されました。</p> <p>4115 本学発の技術を推進すべく、TDIC のスペシャリスト（スタッフ）は、計 8 件の国内外の産業界の展示会に参加しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Medix Tokyo</li> <li>・ Okinawa Promotion Seminars in Osaka and Tokyo</li> <li>・ BioJapan 2018 Yokohama</li> <li>・ Okinawa Venture Market, 那覇</li> <li>・ MRO Aviation Meeting Okinawa, 那覇</li> <li>・ nanotech 2019, 横浜</li> <li>・ SLUSH Tokyo 2019</li> <li>・ ConneCTech Asia 2018, シンガポール</li> </ul> <p>さらに、今年 1 月に JST とともに 2 度目の OIST 新技術説明会を開催し、来場した 100 を超える企業に対し特許を得た 4 件の OIST 技術を紹介しました。本学の発明者</p>	<p>4114 A</p> <p>4115 A</p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
	<p>4116 関連する公的及び民間資金の外部資金を特定し、研究者に応募を促し、応募プロセスを支援することにより、外部資金を獲得します。</p> <p>4117 スタッフの能力開発の研修参加を奨励し、科学技術に関連するビジネスとマーケティングの内部知見を強化し、事業開発活動を強化します。</p> <p>4118 秘密保持契約、研究試料提供契約、共同／受託研究契約、ライセンス、コンサルティング契約、MOU など、企業との複雑な契約交渉と管理に関する大学の専門知識を構築するため、統括弁護士オフィスと綿密に連携します。</p>	<p>たちも企業の担当者たちとライセンスや共同研究について一対一のミーティングを持ち、今後につながる話し合いが行われました。</p> <p>4116 外部資金獲得を強化するため、TDIC は 40 件の民間セクターによる外部資金情報を本学研究者コミュニティに提供し、19 件の申請書を支援し、内 4 件が助成金を獲得しました。</p> <p>4117 TDIC のメンバーは継続して技術移転に関連する能力を強化するため、下記のテーマを含む 22 以上の研修やセミナーに参加しました。 共同研究契約 AI のためのマシンラーニング ソーシャル・イノベーション 商標の基礎 技術マネジメント</p> <p>4118 TDIC は引き続き統括弁護士オフィスと連携し、重要な交渉を伴う研究及び秘密保持契約を締結し、企業との契約書の標準化と交渉の合理化を図りました。</p>	<p>4116 A</p> <p>4117 A</p> <p>4118 A</p>
<p>4 沖縄の自立的発展への貢献に関する事項</p>	<p>e) 沖縄のイノベーション・エコシステム (R&amp;D クラスター) 形成を目指し地域、国内、海外の革新的な官民機関との連携強化</p>	<p>e) 沖縄のイノベーション・エコシステム (R&amp;D クラスター) 形成を目指し地域、国内、海外の革新的な官民機関との連携強化</p>	

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
<p><b>取組</b></p>	<p>4119 イノベーションと技術移転を促進するために地域や国の機関との交流を積極的に行います。</p> <p>4120 インキュベーター施設、スタートアップ・アクセラレーター・プログラム、またその他の起業家プログ</p>	<p>4119 日本でのイノベーション促進に関心を寄せる機関と交流することは、本学の戦略の重要な一部です。この目的において実施したことは以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年 6 月、本学は AI に特化するインキュベーターである株式会社ディープコアと覚書を交わしました。ディープコアは、ソフトバンクグループ株式会社の 100% 子会社で、技術で世界を変えたい願う日本の起業家たちを育成しています。本学との間では将来の共同研究に向け、研究者と起業家の交流を持ちました。</li> <li>・沖縄の意欲的な起業家たちが出会い、交流することを目的としたメンバーシップ・クラブ、「スタートアップ・オキナワ・クラブ」の立ち上げを手助けしました。昨年 12 月に初の会合が本学で開催されました。</li> <li>・琉球銀行と沖縄タイムズによる第 3 回「オキナワ・スタートアップ・プログラム・デモ・デー」が本学後援のもとキャンパスにて開催されました。</li> <li>・Beyond Next Ventures 株式会社による「テクノロジー・スタートアップ・アクセラレーター・サミット」を開催し、本学から 5 チームがピッチに参加し、ベンチャーキャピタルとの相談会を開催しました。</li> <li>・一般社団法人日本ディープテック協会により設立され東京に拠点を持つ Hello Tomorrow Japan に参加しました。Hello Tomorrow Japan は、よりよい未来のため科学とディープテックの市場展開を促進する活動を行っています。</li> </ul> <p>4120 「OIST を中核とするイノベーション・エコシステムの戦略計画」の素案が昨年度にまとめられ、主に</p>	<p>4119 A</p> <p>4120 A</p>



平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
<p>ラムが、OIST を中核とする沖縄イノベーション・エコシステム形成にどのように貢献するかという観点から長期的な戦略計画を展開します。起業家育成の国際的専門家を招き、沖縄のスタートアップ活動を加速させる戦略アドバイスを取り入れます。</p> <p>4121 沖縄におけるイノベーション・エコシステムの構築に向けた活動において内閣府や沖縄県、またその他の関連機関と密接に連携していきます。</p> <p>4122 イノベーション、アントレプレナーシップ、R&amp;D クラスタ形成などをテーマにした国際セミナー、ワークショップ、シンポジウムなどを開催し、沖縄の世界への認知度を高めるとともに、沖縄での国際関係における専門性を強化します。</p>		<p>(1) OIST においてイノベーション関連の取り組みを拡大する、(2) OIST 周辺でのスタートアップ・エコシステムを支援する (3) 沖縄県地域計画の取り組みに参加する、という 3 つの目標が掲げられました。</p> <p>昨年度、本学は BEENEXT、ANRI、ユーグレナ・ファンド、0→1 Booster、Google Japan、Beyond Next Ventures、Spiral Ventures、Global Life Science Ventures といった起業に関わる専門家や投資家との会合を持ちました。</p> <p>4121 スタートアップ・アクセラレーター・プログラムの設立において、本学は沖縄県と連携してきました。また、本学を中心としたイノベーション・エコシステム形成に向けた戦略的プランについては内閣府と連携を図りました。</p> <p>4122 TDIC では昨 30 年度はイノベーションと起業家精神育成の推進のために、計 16 件の研修、セミナー、ワークショップやイベントを開催し、延べ 640 名以上が参加しました。(添付資料 4-2 参照)</p> <p>中でも特筆すべきは、今年 3 月に行った「DeepTech が世界を変える」と題したフォーラムです。TDIC と CPR ディビジョンがニュースピックス社との共催で行ったこのフォーラムは、基調講演、パネルディスカッション、そして本学研究者 3 チームによるスタートアップ・ピッチで構成され、約 200 名近い参加者が来場しました。</p>	<p>4121 A</p> <p>4122 A</p>
4 f) 科学技術におけるイノベーションの成功要素と指		f) 科学技術におけるイノベーションの成功要素と指	

平成 30 年度事業計画		指標	平成 30 年度業績	自己評価
<p>沖縄の自立的発展への貢献に関する事項 取組</p>	<p>標を理解し、それらの社会経済への影響を測定</p> <p>4123 OIST や沖縄におけるイノベーション指標の分析を進めるために必要なパートナーシップを構築します。沖縄における技術的革新の指標開発、またそれらをもたらす影響を分析する統計データの計測方法を確立します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イノベーション、技術開発、R&amp;D クラスタ一開発関連トピックにおいて OIST が企画または主催したシンポジウム、会議、ワークショップの数</li> <li>・イノベーション、技術開発、R&amp;D クラスタ一開発関連トピックにおけるイベント、コース、シンポジウム、会議、ワークショップ、セミナーの参加者の数</li> </ul>	<p>標を理解し、それらの社会経済への影響を測定</p> <p>4123</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ TDIC は、沖縄における科学技術に関する社会経済指標の分析を行うために、沖縄大学法経済学部の大城淳教授と共同研究契約を結びました。大城教授およびゼミの学生と共に、社会、経済および技術データに基づいて沖縄県でのイノベーション支援における利点や機会の特定に取り組みます。</li> <li>・ 豊橋科学技術大学のガウラブ・ティカス博士（スズキ財団フェロー）の協力のもと、研究主導型の大学がその地域の社会経済発展へどのような貢献ができるかのケーススタディを行っています。</li> </ul>	<p>4123 A</p>
<p>4 沖縄の自立的発展への貢献に関する事項 取組</p>	<p>(地域連携に関する取組)</p> <p>4124 引き続き、県立中部病院や南部医療センター、琉球大学医学部等地域の核となる医療機関との交流プログラムを実施し、科学講演会を開催します。</p> <p>4125 引き続き多くの訪問者（県内の企業や各種協会等の団体も含む）を得られるよう努めます。</p> <p>4126 本学キャンパスで 9 度目となるサイエンス・</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・視察や来訪者の数（オープン・キャンパスへの来訪者数を含む）</li> <li>・キャンパスを訪れた県内児童・生徒数</li> <li>・県内児童・生徒を対象とした講義やイベントの数</li> </ul>	<p>(地域連携に関する取組)</p> <p>4124 沖縄県からの紹介により、県内医療関係者が主催する「ハーバード大学医学部臨床研究教育プログラム」等のワークショップの開催に協力しました。県内からも多くの医療従事者が参加しました。</p> <p>4125 県教育委員会、各学校への文書による案内、また本学 Web サイトを通じての広報により、27,673 名（サイエンス・フェスタ入場者 4,500 名を含む）の訪問者がありました。</p> <p>4126 サイエンス・フェスタ 2018（一般公開）を開</p>	<p>4124 B</p> <p>4125 A</p> <p>4126</p>